

補助金支出一覧(令和 6 年度決算)

一 般 会 計

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

						(単位:円)			
所 管	支出名称	支出先	令和 6 年度予算 (予算現計)	令和 6 年度支出金額	令和 5 年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
市民局 ダイバーシティ推進 室 人権企画課	大阪市犯罪被害者等 助成金	犯罪被害者及びその 家族又は遺族である 市民	1, 141, 000	900, 317	470, 300	犯罪等の被害を受けたことにより日常生活を営むことが困難となった犯罪被害者等に対して、必要な支援を行うことにより、犯罪被害者等の権利利益の保護並びに被害の軽減及び回復を図る。	(1)一時保育費用助成金 就学前の子の施設への一時預かり費用を補助する ・補助率10/10（補助上限：3千円） 1事件につき計10回 (2)精神医療費用助成金 精神医療機関を受診する場合に、医療費の自己負担分を補助する ・補助率10/10（補助上限：5千円） 1事件につき計24回 (3)転居費用助成金 現住居に住めなくなった場合に、新住居への転居費を補助する ・補助率10/10（補助上限：200千円） 1事件につき計1回 (4)一時的居住確保費用助成金 現住居に住めなくなった場合に、一時的な居住確保に要する費用を補助する ・補助率10/10（補助上限：7.5千円） 1事件につき計25回	R2	R7
市民局 ダイバーシティ推進 室 男女共同参画課	配偶者暴力被害者等 支援調査研究事業補 助金	大阪市情報公開条例 第7条第6号に該当 のため、非公開	30, 000, 000	20, 000, 000	20, 000, 000	配偶者からの暴力被害者等を支援する民間シェルター等の先進的な取組を促進することにより、地域における官民が連携した配偶者暴力被害者等支援の充実及び多様なニーズに応じた支援の枠組みの構築に資することを目的とする。	本事業は、本市と官民連携しての民間シェルター等が実施する配偶者暴力の被害者等への支援を行う事業とする。 本市は、本事業の目的を達成する上で適切な民間シェルター等が行う先進的な取組を促進する、次に掲げる事業のいずれかを、民間シェルター等と連携して実施するものとする。 （1）受入体制整備事業 配偶者暴力の被害者等を幅広く把握し、支援するために必要な相談窓口の拡充、利便性や安全性に配慮した受け入れ施設の改善や居住場所の確保等の環境整備を行う事業 （2）専門的・個別的支援事業 配偶者暴力の被害者等に対する専門的・個別的支援を実施するため、専門職の雇用または派遣及び支援員への研修等の実施により対応力の強化を行う事業 （3）切れ目ない総合的支援事業 施設退所後においても、支援の切れ目が生じないよう、自立に向けたプログラムの実施、同行や家事育児に係る支援など総合的かつ中長期的な支援を行う事業 （4）加害者プログラム事業 「配偶者暴力加害者プログラム 実施のための留意事項」（令和5年5月・内閣府男女共同参画局）を活用した加害者プログラムの実施、ファシリテーター等の養成等を行う事業 なお、いずれも長期的かつ継続的な事業の実施のための支援員の処遇改善に係る経費も対象とする。 補助率10/10（補助上限10,000千円）	R5	R7
市民局 ダイバーシティ推進 室 雇用女性活躍推進課	就職困難者等の就職 に向けた支援が必要 な人に対する就業支 援事業補助金	(一社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	1, 900, 000	1, 900, 000	1, 900, 000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結びつきにくい状況の中で、本市施策を補完するものとして、就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図るため実施する事業に対して補助する	就職に向けた支援が必要な人の安定的な雇用の確保を図るため実施する対象事業に対して補助 ・補助対象事業 (1)人材開発・養成事業 (2)就職マッチング事業 ・補助率:1/2	H14	R6

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)									
所 管	支出名称	支出先	令和 6 年度予算 (予算現計)	令和 6 年度支出金額	令和 5 年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業開始年度	終期又は 次回検証年度
市民局 区政支援室 地域力担当 地域力創出グループ	大阪市地域集会施設 設置・解体撤去補助 金	出来島地域活動協議 会等	709,354,000	673,566,000	681,364,000	より良い地域社会の形成に役立て、コミュニティ意識の向上を図り、また心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、概ね小学校区レベルにおける地域コミュニティづくりの拠点となる地域集会施設を整備する。	地域住民団体が地域集会施設を設置、建替え、解体撤去する際に要する経費の一部を補助する。 ・補助対象事業 地域集会施設の設置・建替え・解体撤去 ・補助率：設置…10/10 (補助上限：53,000千円) 建替えに係る設置…10/10 (補助上限：53,000千円) 解体撤去…10/10 (補助上限：15,000千円)	S50	R7
市民局 区政支援室 地域力担当 地域力創出グループ	大阪市地域集会施設 改修整備補助金	中宮地域活動協議会 等	93,511,000	93,511,000	29,347,000	より良い地域社会の形成に役立て、コミュニティ意識の向上を図り、また心のふれあうあたたかい近隣社会の形成に資するため、概ね小学校区レベルにおける地域コミュニティづくりの拠点となる地域集会施設を整備する。	地域住民団体により管理運営される地域集会施設の改修等に要する経費の一部を補助する。 ・補助対象事業 (1)老朽化対策改修補助 雨漏りなど老朽化による破損等の改修工事経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2（補助上限：2,200千円） (2)災害復旧改修補助 災害による損壊等の改修工事経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2（補助上限：2,200千円） (3)耐震診断補助 耐震性能が不明な地域集会施設の耐震診断経費の一部を補助する。 ・補助率：9/10（補助上限：木造1千円/㎡、非木造12千円/㎡） (4)耐震改修設計補助 耐震性能を満たすための改修設計経費の一部を補助する。 ・補助率：9/10（補助上限：木造240千円、非木造1,350千円） (5)耐震改修工事補助 耐震性能を満たすための改修工事経費の一部を補助する。 ・補助率：9/10（補助上限：木造4,000千円、非木造11,000千円） (6)段差改修等補助 より安全な利用に必要と認められる段差改修等の工事経費の一部を補助する。 ・補助率：1/2（補助上限：654千円）	H2	R7
市民局 区政支援室 地域力担当 地域連携グループ	市民活動推進助成事業補助金	M i n a m i こども 教室 等	7,300,000	7,200,000	7,081,000	市民活動を実施する市民活動団体に対して補助を行うことにより、団体の活動促進とともに、市民の寄附を通じた社会参加を促進し、自立的な市民活動の推進を図る	区政推進基金を活用し、市民活動団体の公益的な活動に対し補助する ・補助対象事業：特定非営利活動促進法における活動分野で、補助対象団体が行う公益的な事業として市長が認定した事業 ・補助率：1/2（補助上限：1,000,000円）	H19	R6
市民局 区政支援室 地域安全担当	大阪市保護司会連絡協議会（犯罪予防活動事業）補助金	大阪市保護司会連絡協議会	450,000	450,000	450,000	大阪市保護司会連絡協議会が市内における犯罪予防活動の強化発展を図り、公共の福祉に貢献するため実施する防犯・暴力追放運動の支援事業に対し補助を行うことにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする。	保護司会が実施する街頭での一斉行動などの犯罪予防活動事業について補助を行う。 ・補助対象事業：防犯・暴力追放運動の支援事業 ・補助率：1/2 ・補助上限：450,000円	H20	R10

問い合わせは、各所管の担当までお願いします。

(単位:円)									
所 管	支出名称	支出先	令和 6 年度予算 (予算現計)	令和 6 年度支出金額	令和 5 年度支出金額	交付目的	事業の概要	事業 開始年度	終期又は 次回検証 年度
市民局 区政支援室 地域安全担当	防犯協会活動補助金	此花防犯協会等	1,600,000	769,043	736,998	防犯協会が市内における防犯意識の高揚を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを促進するため実施する、地域ぐるみで取り組む犯罪などを防止する地域安全活動に対して補助を行うことにより、安全なまちづくりの促進に寄与することを目的とする。	(公社)大阪府防犯協会連合会及び同連合会を構成する市内各地区防犯協(議)会の実施する地域安全活動について補助を行う。 ・補助対象事業:防犯・暴力追放運動の支援事業 ・補助率:1/2 ・補助上限:100,000円	H20	R10
市民局 区政支援室 地域安全担当	防犯カメラ更新設置 補助金	安立連合町会等	53,154,000	51,408,390	0	令和7年の大阪・関西万博の開催により、来街者の増加が見込まれること及び令和4年に街頭犯罪が増加に転じ、令和5年も依然として増加傾向にあることから、地域防犯対策として、地域等から申請のあった設置補助制度等を活用し設置された稼働していない防犯カメラを、万博開催を契機に期間を限定して地域等からの申請に基づき更新することを目的とする。	平成21年度～令和4年度に設置補助制度等により設置された防犯カメラのうち、令和5年7月末時点で稼働していなかったものについて、今後も犯罪抑止等、地域防犯に役立てていくため、期間を限定して更新費用を補助する。(令和6・7年度) ・補助対象事業:防犯カメラ再整備事業 ・補助率:10/10 ・補助上限:220,000円	R6	R7
所属計			898,410,000	849,704,750	741,349,298				